

平成24年度

地域で決める学校予算事業第2回評価会議 会議録

平成24年11月2日 会議

地域教育課

平成 24 年度 地域で決める学校予算事業 第 2 回評価会議 会議録

開催日時	平成 24 年 11 月 2 日 (金) 10 時 00 分～11 時 30 分
開催場所	奈良市役所 北棟 4 階 第 18 会議室
内 容	○ 開会 1 地域教育課長あいさつ 2 平成 24 年度事業の進捗状況について 3 事業評価について 4 その他 5 閉会
出席者 (委員)	加藤久雄委員長 石川陽副委員長 岡田龍樹委員 瀬渡章子委員 藤丸正明委員
(事務局)	毛利学校教育課係長 (北谷課長代理) 林地域教育課長 地域教育課から 8 名
開催形態	公 開
担当課	地域教育課

議事および協議内容

○ 開会（司会 地域教育課市川係長）

1 林地域教育課長あいさつ

感謝の辞

2学期に入り、地域で決める学校予算事業は、中学校単位でのイベントやフェスティバルなど、教育支援の取組が実行されている。また、課の職員が奈良市全校園へ執行状況調査を開始し、地域教育協議会会長、総合コーディネーターとの意見交換や会計帳簿の点検をおこなっている。進捗や事業評価などについてご意見・御指導をお願いいたします。

◎議事

2 加藤委員長より

写真撮影、録音の了承

会議録の署名は加藤委員長と瀬渡委員

傍聴希望者無し

3 上羅主査（事務局）より説明（資料9ページ、パワーポイント）

文部科学大臣表彰について

事業の進捗状況について

（成果、イベント事業、自治連合会の関わり、課題、今後の方向性）

事業評価について

（プレゼンテーションについて）

加藤委員長 では今の事務局より説明について御質問は。

石川副委員長 「今後の方向性」にあった、コーディネーター教員の説明を。

上羅主査 地域学校連携担当の教員は今、管理職か主幹、教務主任が多いが、一般教員がその窓口となってCNとの連携を図ることを考えている。

石川副委員長 校務分掌で示すのか。またその目的は教職員の地域連携に対する理解を高めるためなのか、管理職の負担軽減のためなのか。

上羅主査 両方だ。

石川副委員長 CN教員（地域担当教員）を設置すると、その教員の意識は深まるが、会計における管理職負担は減らないというメリット・デメリットがある。学校や担当教員がどう動くかにより、他の一般教員も意識が変わる。

上羅主査 教職員の意識を変えるという方向で、管理職の負担を軽減できれば良い。

石川副委員長 地域連携担当教員の決め方だが、教務主任は仕事量が多くて無理で、新卒採用教員なら、地域人材も温かい目で見守ってくれ、職員室全体が大変なことを抱えた新卒採用教員を助けようと一丸となるかもしれない。

新卒採用教員をコーディネーター教員にすると決めるのも一案だ。

加藤委員長 文部科学大臣表彰の三笠中学校だが、ここは若い教員、新採がたくさんいる。

藤丸委員 そもそも中学校にコーディネーター教員は必要なのか。

石川副委員長 必要だ。地域にコーディネーターが必要なように、教員も地域連携を知る必要がある。新採や教員志望の大学生にも地域連携のことは教えない。若い教員を地域に預ける感覚ですすめていけばよいのでは。

加藤委員長 学校でこの立場の人がいて機能しているところはうまくいっている。教員 CN は、学校にいて地域連携という重要な働きをする。学校と地域のパイプ役が職員室内にいたるべきと考える傾向にある。学校や地域に差があるが、いわゆる先進地域といわれるところの事例をいくつか紹介し、それを手がかりにすればよい。プレゼンテーションの公開を望む声はむしろ、他に学びたいのではないか。

石川副委員長 CN 教員をおくのは秘密情報の管理という点でもよい。民間コーディネーターが職員室に入るのはプラス・マイナス面がある。教育委員会が「教員の意識を変える。管理職の負担軽減」というような目的をはっきりしていれば、事業の成果の有無にかかわらず、やる価値がある。繰り返すがその教員の動きまでを想定し、学校長に説明し理解してもらう必要がある。

プレゼンテーションは他校を見たいだけなので、非公開がよい。

加藤委員長 昨年は春日野荘でのプレゼンテーションだったと思うが。

石川副委員長 昨年評価委員として出席したが、地域の祭りやパフォーマンスになりつつある。ジャケットやノボリを持ち込んでもよい結果にならない。人のプレゼンテーションを覗きたい気持ちはわかるが、成績の良かったところとパフォーマンスとは違う。校長、協議会会長、総合コーディネーターが出席しているほうが大事。プレゼンテーションは非公開にすべきだ。

加藤委員長 我々はプレゼンテーションを評価しているのではなく、事業を評価しているわけなので。

岡田委員 民間事業者が仕事を得るために発注者に説明するのをプレゼンというのだが、ここで使われている「プレゼン」は地域の方にとって「発表会」という意味だ。評価をされるという感覚がないのでは。

石川副委員長 どうしても公開してほしいというのなら、全自治連合会長を評価する側に座らせる。他のコーディネーターへ第三者的にパフォーマンスを見せるのは絶対だめだ。

加藤委員長 自治会側は、学校・地域側がプレゼンし、その成果を述べても、理解できるのか。

石川副委員長 次年度のプレゼンであるのに、昨年どれだけすごいイベントをしたかを発表しに来る校区もある。他校の上手な発表を見たいというようでは、プレゼン公開は意味がない。

藤丸委員 地域連携担当の教員を置くとして、各校一人で大丈夫なのか。決まれば名前を発表するのか。

上羅主査 校務分掌で地域連携担当教員を位置づけるのは、各校長の裁量もあり難しいが、各校で必要性があれば置くという方向が大事だと思う。

藤丸委員 担当教員を置けば、地域の方はそこへ連絡してくるのか。

- 上羅主査 いや、協議会には代表するコーディネーターがいるので、その方と学校が連携し、地域に対応する。
- 藤丸委員 私は民間事業で会社を経営しているが、地域の人が色々なことを要望してくる。地域連携担当は一人でできるほど簡単ではないと思う。
- 石川副委員長 支援本部活動の担当となるので、地域のいわゆるご意見窓口ではない。それと地域支援本部は色々な見通しを立てプロジェクトを実行しているので、1年間の流れが担当教員にもわかる。取り組みたい内容を今は教頭先生と相談しているが、そうすると担当教員と計画すればよい。
- 藤丸委員 それで地域は納得するのか。また担当教員は大変ではないのか。
- 石川副委員長 地域に支障はない。担当教員を置く場合も、もし地域から喫煙生徒の通報があると仮定して、連絡を受けるのは不特定の教員であるし、学校全体で対応するので、地域連携担当教員一人に負担はかからない。
- 藤丸委員 生徒の問題だけでなく、様々な要望が地域から担当教員に寄せられることはないか。
- 石川副委員長 それはないと思う。そのために地域コーディネーターがいて地域支援本部がある。また地域の悩みや苦情の電話がかかることはないし、支援本部は受けない。
- 加藤委員長 学校やコーディネーターに苦情や要望が寄せられることはないが、私はむしろそうなった方がありがたい。地域が皆、学校に関心を持っている、文句を言えるだけよいと思う。今は全て代表のコーディネーターが掌握していて、その対となる学校側のポジションは管理職だ。もう少し、学校、教員も地域に出てきてほしい。そういう窓口が担当教員だ。
- 藤丸委員 地域の高齢者は時間もあり、色々な提案をしてくるので大丈夫なのかなと思う。簡単にできるのかと思う。
- 石川副委員長 教育委員会も簡単にできるとは思っていない。学校の中で仕事も増えるし、負担もある。したがって地域連携担当教員は若い教員の方が良い。
- 藤丸委員 若い教員だから負担があってもよいのか。奈良町のような伝統ある地域では人を年齢や経験で判断するのではないか。
- 石川副委員長 だからこそ若い教員がよい。地域コーディネーターの後継者が中々見つからないという別の問題もある。学校と関係が深くて頑張ってしまうコーディネーターがいればいるほど後継者がいない。そうであれば、教頭と一人のコーディネーターがうまく話を進めるよりは、地域連携担当がいて、学校全体で関わる方がむしろ、新しい展望が開ける。
- 加藤委員長 今日の説明では、進捗状況と事業評価を含めての話し合いということなので、最初からを整理したい。配布資料から順に。
まず三笠中学校の文部科学大臣表彰。
執行状況調査が3分の1程進んでいる。これが教育委員会の大きなテーマだということ。事業の成果が挙げられ、H20年度からバラバラだったものが一つにまとまってきた。自治連合会における地域連携の研究会が発足したこと。イベント事業の推移では、イベントが増加し、6例が挙げられている。先進地視察もおこなわれているということ。

課題としては、先ほどから出ている教職員の理解について、それから地域が本事業のことを知らず「これなあに」というまだまだの状態だということ、後継者の確保ということ、このあたりはいかがか。協議事項は次回になっても良いということで次に進む。今後の方向性やコーディネーター教員の問題なども議論した。物理的なものでは協議会用の支援室設置、広さや設備などまちまちだと思うが、22校区の内11には設置されている。

そしてプレゼンテーションの問題。議論したので方向性は見えている。初年度は学校関係者がプレゼンしている校区が多かったが、去年は地域の発表者数が多くなった。良いことだと思う。以上の流れで意見はどうか。

石川副委員長 この会議が評価ということが主なので（地域連携全体を含むとしても）、我々が何を基準に話を進めなくてはいけないのか考えなくてはいけない。初年度は評価の定着を目指し、2年目のプレゼンの伸びを見れば定着はした。むしろ我々がもっと先にいかなくてはいけない。一つ一つの課題はある。例えば地域コーディネーターの後継者が生まれない問題、教員の忙しさはあまり解消されていないという問題。

この事業を奈良市がどうしたいのかが明確にならない限り我々は、協議会が企画してくる事業計画の良し悪しを判断できない。

コーディネーターがどんどん代替わりしてゆき、活性化のある事業を目指すということであれば、そういう内容を評価していかねばならないし、ひたすら参加者を増やすということであれば、参加の可能性の多いイベントをしているか否かを評価し、その観点で試案をみななければいけない。現実に奈良市コーディネーターが300人もいて個々協議会ボランティアリストに100人いる。（実際はそんなに稼働しないが）しかし、ただ拡がるとか、定着すると言っている場合ではない。いずれ、国の補助金もなくなる。補助金が打ち切れ、支援本部がなくなった所もある。せめて3年後こうして欲しい、2年後こうして欲しいという、どうしていききたいかというビジョンを出して頂きたい。

我々もプレゼンの良し悪しで評価をしない。去年は地域と学校が真に協働して事業を作ってきたかどうかを評価した。このグラフを見る限り地域の参加率が一気に増えている。1年目のプレゼンをみて地域が直ぐ反応したことが良く判る。中学校側だけでプレゼンした所は評価が低かった。2年目はそれを察知し、学校と地域が協働し発表者も逆転した。反応が早いだけに、我々も先を見て評価の骨子を定めて行かなくてはいけない。

加藤委員長 この事業そのものの中期的目標を立て、単年度目標が見えてくると、我々評価委員会としても評価の物差しがみえる。もうその段階がきたと思う。

岡田委員 その点だが、地域支援本部全体を考えると「地域教育を考える委員会」という会議がある。そこで協議していることだが、奈良市は地域教育についての達成目標をクリアしてきた。このようにコーディネーターも育ち、今後どうしていくのかというビジョンを作らないといけない。奈良市としても会議ばかりでなく小委員会を作り、具体的なイメージ作りをしていこうという流れになっている。そういう意味で、今事務局にどうしていきのかと詰め寄っても、それはこれからの段階だ。

加藤委員長　これから作っていく段階ということか。

当然これまでの経緯を見てきた人が関係性を作っていかななくてはいけない。

岡田委員　地域で決める学校予算に限定して言うと、学校予算はコーディネーター教員が会計をせずに教頭がしてもよいのか。これは学校の予算なのか、地域の予算なのか。大阪市では教頭がその予算を使い込んだという事例がある。そもそも地域の予算を学校教員が管理してもよいのか。将来的にはコーディネーターやこの事業を行う地域が予算管理するという方針になっていきつつある。この辺はどうか。

上羅主査　それはこの事業が発足した時に地域の予算だから自由に使わせてくれ、という話になった。地域の施設や街灯も直せるなどという。しかし、この事業の主旨はそうではない。教育ビジョンに位置付けて、子どもたちをどう育て守っていくか。そのための地域と学校が連携すべき仕組み作りや運営のための予算であるべきだ。ネーミングは確かに学校予算だが、学校教育に関わる予算であるので、それは自治会にもはっきりと言及している。スタート時はいろいろな意見、苦情があったが、一つ一つ説明し現在に至っている。

石川副委員長　地域で決める学校のために使う予算であって、地域で使うではないですね。

上羅主査　「地域が決める」ではなく「地域で決める」だ。今問題なのは、地域の事業が増え、使う予算も増えてきた。しかし学校で使う予算はまだ学校が主導だ。学校で必要な費用だが、極端に消耗品に偏っていると、8割9割が図書費で執行されているということを見直す必要がある。

石川副委員長　初年度に楽器をたくさん買った中学校があると聞いた。辛い点数を我々は付けたが、結局は購入してしまっている。そういうことをするのは問題だ。

上羅主査　施設維持や道具を購入するのではなく、子ども達と地域の人に関わる事業を進めていくことが大事。二名中学校区の例だが、去年の社会教育による地域教育力強化プロジェクトで「つるし柿」をした。今年度、プロジェクト予算はないが、「地域で決める学校予算事業」で予算計上をし、「柿プロジェクト」を継続している。幼小中連携の事業になった。予算がなくなっても事業は続く。協議会会長は、昔からある二名地域のやまと柿を子ども達と共に作っていくと話している。このように地域予算が使われ事業の拡がりを見せた。当事務局もしっかり説明をし、理解してもらうようにすれば、例え予算がなくなっても、この事業は続いていくのかなと思う。

石川副委員長　呼び水として新しいプロジェクトをするとなった時、学校単体ではなかなかうまくいかないが、地域だと火がつきやすい。予算が無くなったとしても継続できる。ただ問題は学校が管理すると連携が見えない。地域教育のあり方全体を模索する大きな確認は必要だが、予算管理の担当は誰がするかという課題はある。これは我々がどう評価するかに関わる。奈良市全体が地域教育をどう進めるかということと並行して、予算の執行を特化して先手を打たなくてはならない。

また全国の支援本部の動きをみていて、一番新しい取組は、どう学校教育の質を上げるか、特に地域と距離のある中学校でどう取り組むかだ。これは奈良市でもあてはまる。具体的に言うと中学校の放課後学習補助だけでなく、高い学力向上を進めてい

る中学校、国の予算を取って推進している所もある。横浜では NPO も立ち上げ、支援本部と共に地域の力で中学生の学力向上をおこなっている。学力向上に関して先生にプレッシャーをかけるのではなく、家庭教育にも押し付けず、地域で理解している人が関わっていきこうという仮説を立て動いている。正しいかどうかは今後、結果がでるだろう。学校が抱える問題は、これまで教員または家庭でしか解決できないと考えていたが、なかにはコーディネーターが関われる問題があるかもしれない。二名も寺子屋塾などで学力向上を目指しているが、仕組みがあるのであれば、内容を変えてうまくいくかもしれない。

予算の使い方とは別に、支援本部が学校へ関わる質を向上させることも必要だ。地域教育全体の方針でなくても、せめてこの評価会議で仮説を立てることができれば、それが評価の基準となる。

加藤委員長 大きいテーマだ。学校教育そのものをどう考えるかというところまで到達する。学校教育への支援というより、そうなると学校教育をどう分担するかの問題である。日本で学校教育をどう定着させていくかだ。

私は教育支援人材認証協会を法人で作り、数時間レクチャーを聴講した方を認証している。そういう動きは認証者の社会における役割を認めていく方向だが、そういう人材や事象を学習指導要領にどう位置づけるかも大切だ。

石川副委員長 学習支援がテクニカルな授業でなく、子どもたちに勉強したいという気持ちをおこさせるものでなければいけない。目に見える結果になるかはわからないが、早く結果を出そうとせず、地域と学校が互いの役割を認識して進めていかななくてはならない。良い学校へ良い職業へという路線を目指すのではないと認識しなければいけない。勉強する意味を学校以外の人から聴くのも大切だ。

加藤委員長 大きな問題だ。この件はまだ引き続き議論していくが今日ではこれでお開きにしたい。

上羅主査 次回は評価していただくことになるので、試算試案資料を事前に送付したい。

○閉会

事務連絡

- 今後の予定
- ・H25年1月下旬プレゼンテーション
 - ・その後第3回評価会議
 - ・H25年2月16日(土)「交流の集い」および関連イベント
(第4回評価会議とする)

評価委員に出席を依頼